

パネルディスカッション

■ パネルディスカッションの概要

テーマ

1次データを活用したScope3排出量算定のポイント

目的

Scope3排出量算定において「1次データ」をどのように活用するか、その意識や課題、実務的な工夫について理解を深める

内容

- ◆ 企業・NGO・監査法人など、サプライチェーン排出量の算定・削減に関わる様々な立場の方々と交えてディスカッションを行います
- ◆ 中堅・中小企業を含むサプライヤー排出量の算定についても伺います

ご登壇者の紹介

一般社団法人
CDP Worldwide-Japan

ジャパン・マーケット
ディレクター

松川 恵美 様

KPMGあずさ
サステナビリティ株式会社

パートナー

家弓 新之助 様

東急不動産
ホールディングス株式会社

グループサステナビリティ
推進部 統括部長

古賀 喜郎 様

西日本旅客鉄道株式会社

経営戦略本部 経営戦略部
サステナビリティ経営推進室
担当課長

後藤 さやか 様

※ご登壇順

CDP概要

投資家や企業、自治体向けに、世界の環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体

25年間にわたりこの活動を継続

ミッション 将来世代を守るため、アースポジティブな意思決定を可能にする新しい情報を提供

ビジョン 人と地球と経済が、真にバランスのとれた世界を目指す



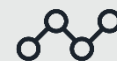
640+

640社以上の金融機関、資産総額127兆米ドル以上



330+

330社以上のサプライチェーンメンバー



24,800+

2024年には世界の株式時価総額の約3分の2に相当する24,800社を超える企業が回答



130≈

2024年に情報開示した企業は約130の国・地域に拠点を置く



CDP質問書 - グローバルな開示基準／ 枠組みや規制と整合

整合



IFRS®

S2号:2024から



部分的に整合。技術調整が進行中。



GREENHOUSE
GAS PROTOCOL



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

2018年から



<CDPの信条>
“Write once,
read and use many”
(一回の回答を何度も利用)
“One stop shop”
(全てのものがそろう場所)

整合の推進



EFRAG
Europe's voice in corporate reporting

CDP 質問書と ESRS E1 は大幅に整合。
公式パートナーシップを通じてさらなる連携
を模索中。



TNFD開示提言に部分的に準拠
し、完全な整合に向けて取組中。



東急不動産ホールディングスにおける 環境経営の取組み

2025年7月2日



東急不動産ホールディングス

グループサステナビリティ推進部

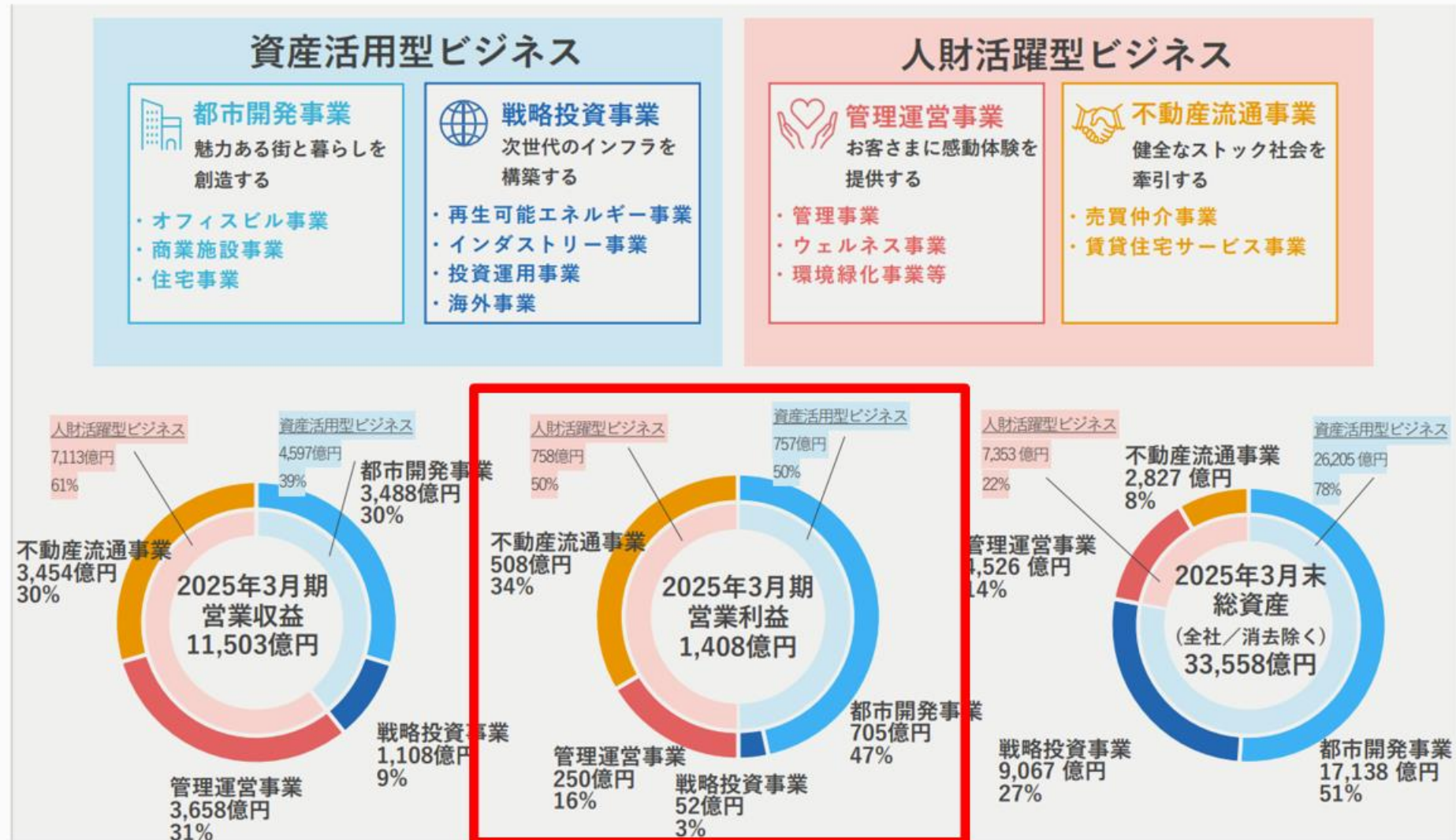
東急不動産ホールディングスご紹介

- ・ 東急不動産HDは持株会社として2013年に設立
- ・ 傘下の事業会社に、東急不動産・東急コミュニティー・東急リバブル・東急住宅リース・学生情報センター
不動産事業を中核とした開発・管理・流通事業を展開



東急不動産ホールディングスご紹介

- ・アセットだけでなく、ノンアセットで稼ぐのも特徴
- ・再生可能エネルギー事業は、総事業数248件、定格容量2,527MW(2025/3時点)と国内トップクラス



環境推進のあゆみ ～事業を通じて環境課題に取り組む～

1960～



東急不動産設立
(1953)

1980～



自然と調和する街づくり
(1982～ あすみが丘)



環境保全型リゾート
(1984 パラオ・シフィックリゾート)

2000～



環境共生住宅
(1994～ 季美の森)

2010～



生物多様性保全
(2012 東急プラザ表参道原宿)



再生可能エネルギー事業
(2014～)

ReENE



東急不動産HD設立
(2013)

2020～



スマートシティ
(2020 東京ポートシティ竹芝)



Shibuya Sakura Stage
ほか広域渋谷圏開発開業
(2023～)



SCIENCE
BASED
TARGETS

SBT認定取得 (2021)、
ネットゼロ認定取得 (2024)



都市と自然をつなぐ。
ひとと未来をつなぐ。

環境理念策定
(1998)



COP10 生物多様性
交流フェア参加
(2010)



国内業界初賛同
(2019)



切替え完了 (2022)
達成認定 (2024)
※国内事業会社初



TNFDレポート開示
(2023)
※国内業界初

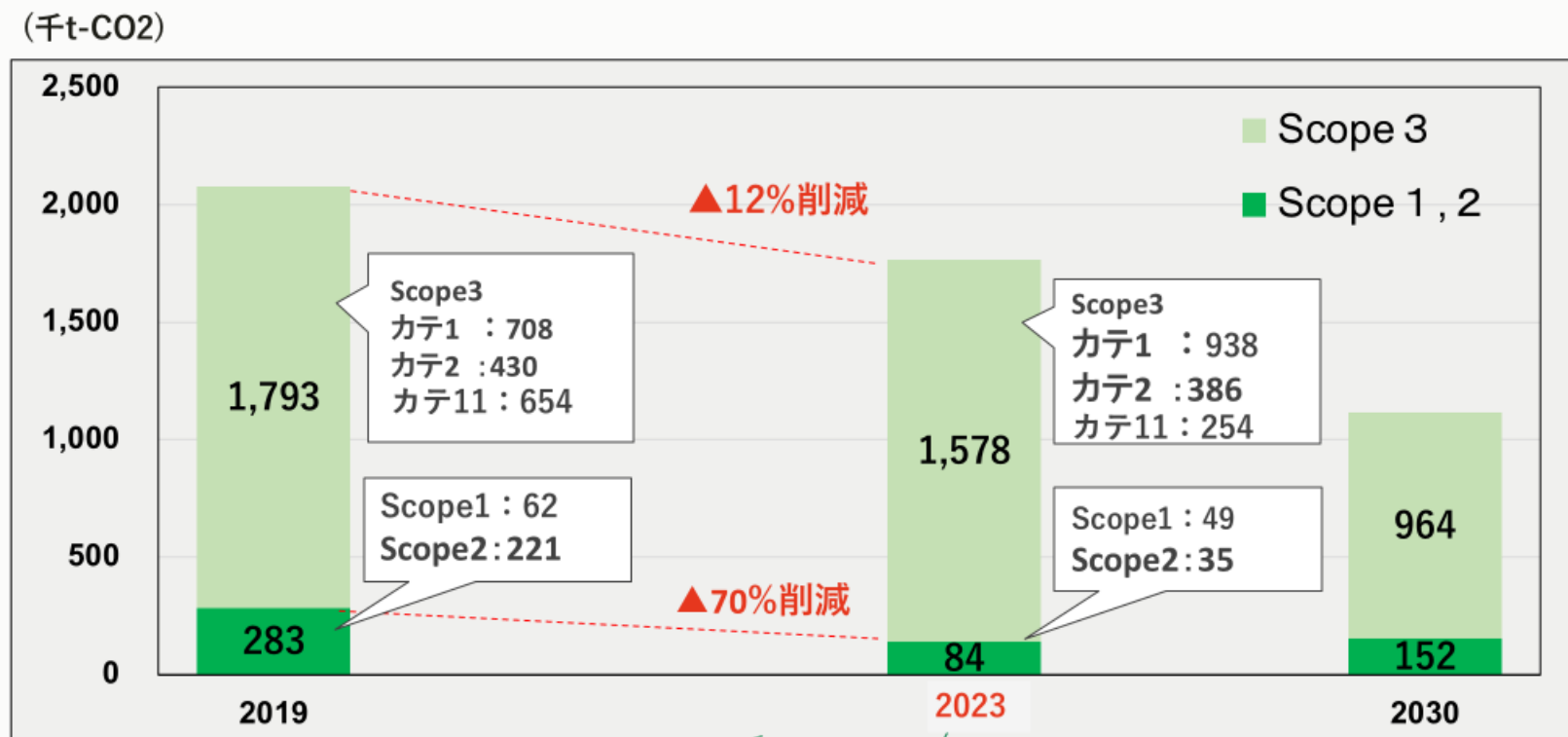
「環境経営」「DX」を重要な全社方針として策定。

WE ARE GREEN



Scope1・2・3の排出量削減について

- ・ Scope1・2（自社）削減は進捗
- ・ Scope3（サプライチェーン）削減が今後の課題



ポイント1

Scope3排出量は
Scope1,2の約6.3倍

ポイント2

Scope1,2は、保有施設の
再エネ化で大幅削減
(東急不動産RE100達成済)
(2030年SBT目標達成済)

ポイント3

Scope3は削減の道半ば
今後の重要課題

ポイント4

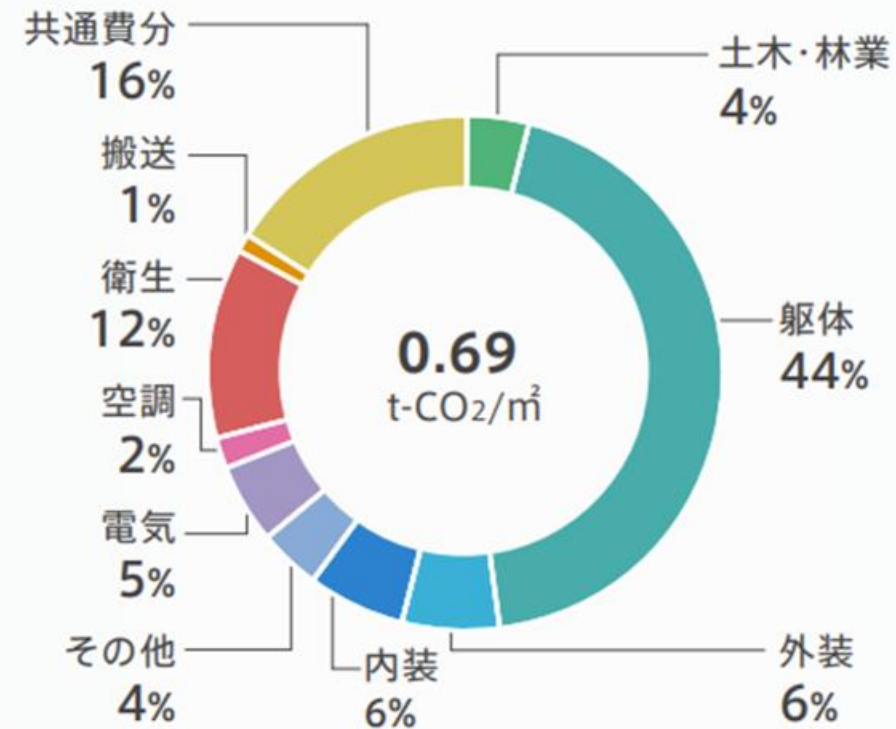
2030年度▲46.2%削減目標 (SBT)
2050年“ネットゼロ”目標 (SBT)
他不動産業も概ね同じ目標

Scope3上流（カテゴリー 1・2）で一次データ活用開始

- ・ 建設時GHG（Scope3上流）の精度向上（今後具体削減へ）
工事代金 × 環境省係数 → 一次データの取得（積算ベース）

← 算定マニュアルを不動産業界・建設業界共同で策定

プランズタワー大阪本町における
排出量試算によるCO₂割合



- ・ 建設会社約200社へアンケート送付、ご回答に対してフィードバック & 促進活動
- ・ 自社の脱炭素の方針・目標、GHG排出量算定状況、等の確認や促進

News Release

東急不動産ホールディングス

2024 年 7 月 30 日

東急不動産ホールディングス株式会社

脱炭素社会に向けた長期目標「SBT ネットゼロ認定」を取得

～長期ビジョンで掲げる CO2 排出量削減目標「2050 年ネットゼロエミッション」～

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下「当社」）は、2050 年にネットゼロエミッションを実現する温室効果ガス（Green House Gas）排出量削減目標が、SBT ネットゼロ認定を取得したことをお知らせいたします。

当社は長期ビジョンで全社方針「環境経営」を掲げ、再生可能エネルギー事業や、ZEB/ZEH 等の環境配慮建物の開発・運営など、事業を通じて、脱炭素社会に向けた活動を推進しています。

当社は 2021 年に 1.5°C 水準で 2030 年目標の SBT 認定を取得し、その後着実に CO2 排出量削減を進めてきましたが、さらに今回の長期目標を加えることで、ネットゼロ目標が公式に認定されたことになります。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

サプライヤーと算定手法づくりを協働

- ・ 日常の管理・運営（例えば、清掃、警備、小修繕、宣伝、等）のサプライヤーの一次データ取得の課題
- ・ 決算内訳データとの連携の難しさ

資産活用型ビジネス



都市開発事業

魅力ある街と暮らしを創造する

- ・ オフィスビル事業
- ・ 商業施設事業
- ・ 住宅事業



戦略投資事業

次世代のインフラを構築する

- ・ 再生可能エネルギー事業
- ・ インダストリー事業
- ・ 投資運用事業
- ・ 海外事業

建設・建材等の
サプライヤーと協働
スタート

人財活躍型ビジネス



管理運営事業

お客さまに感動体験を提供する

- ・ 管理事業
- ・ ウェルネス事業
- ・ 環境緑化事業等



不動産流通事業

健全なストック社会を牽引する

- ・ 売買仲介事業
- ・ 賃貸住宅サービス事業

日常の管理・運営等の
サプライヤーとは
どのような協働が可能か

建設時GHG排出量算定マニュアル
その他算定ツール

未だ手探り中

- ・ GHG排出量（Scope 1・2・3）について、2016年度から
- ・ 一次データの正確性の説明（例：不動産協会等で定めている算定方法である、サプライヤーが第三者認証取得している等）、方針や考え方、シナリオ発信
- ・ 一次データ取得、算定への反映に向けての前向きな努力と共同作業

SGS

東急不動産ホールディングス株式会社
東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号
代表取締役社長
西川 弘典 様

組織の責任

当社の独立性と品質管理

当社は、国際品質管理基準第1号8に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

監査又はレビ

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの測定・集計・算定・報告方法に関する調査及び適切性の評価
- ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの場合
- ステートメントに関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 定量的データに対する分析の手続き及び質問
- 東京グループアンドステイ株式会社と東京ステイ渋谷および株式会社学生情報センター本社での現地調査
- 組織のデータを開示する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価
- 意見見聞の基礎となったデータのテスト・見聴きに関するための独自の見聴きの開発を含んでいる

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ESGデータに記載されるステートメントが、組織の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。



本書面は、SOSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「保証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「保証サービスの一般条件」に規定されている責任の範囲と制限に関する事項および資料に関する事項等に準じます。この書面に記載された内容は保証を行う時に適用される保証の範囲の提示の目的であり、おける保証内容を示していません。保証およびこの書面に、SOSジャパン株式会社の資料は改訂文書におけるすべての資料および資料の法に拘束され、免責事項の適用は行われません。本書面の内容または体裁について、資料が偽造、変更または改訂文書とは違ふこととは保証および適用した場合に法に拘束される保証において責任を負う可能性が存します。

〔温室効果ガス(GHG)排出量データ〕

(單位：千 t-CO₂)

	2023年度	
	排出量	保証対象
スコープ1（エネルギー起源CO ₂ ）	48.6	☑
スコープ2（エネルギー起源CO ₂ ）	35.3	☑
スコープ3	1,645.3	☑

〔スコープ3 CO₂カテゴリー別排出量データ〕

(單位：千 t-CO₂)

	2023年度	
	排出量	保証対象
1. 購入した製品・サービス	938.1	☑
2. 資本財	386.2	☑
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	18.9	☑
4. 輸送、配送（上流）	0.1	☑
5. 事業から出る廃棄物	1.1	☑
6. 出張	3.9	☑
7. 雇用者の通勤	8.3	☑
8. リース資産（上流）	3.5	☑
11. 販売した製品の使用	254.0	☑
12. 販売した製品の廃棄	6.1	☑
13. リース資産（下流）	25.2	☑

〔エネルギー使用量〕

(單位：千GJ)

	2023年度	
	使用量	保証対象
エネルギー使用量	4,341.3	✔

〔水使用量データ〕

(單位: m^3)

	2023年度	
	排出量	保証対象
取水水量	5,386,895	☑
上水	4,297,776	☑
井水	1,089,119	☑
中水使用量	99,205	☑

〔労災関連データ〕

	2023年度	
	件数	保証対象
労災による休業を伴う負傷・疾病件数	0	✔

※東急不動産ホールディングス様 契約社員を含む従業員(派遣社員を除く)が対象。

● 購買金額は1万円以上

2023年6月1日—2024年3月31日

対象者	対象機関	対象事業
公益財団法人(財団)設置者 スーパーJ、J		社会事業及び事業外(実業その他経済的、学術を目的とする事業又は事業外)に事業活動が関係しないものとする。
公益財団法人(財団)設置者 スーパーJ、J	東急不動産ホールディングス及び連結子会社	社会事業及び事業外(実業その他経済的、学術を目的とする事業又は事業外)に事業活動が関係しないものとする。
社会福祉の提供		社会事業及び事業外(実業その他経済的、学術を目的とする事業又は事業外)に事業活動が関係しないものとする。
社会福祉		社会事業及び事業外(実業その他経済的、学術を目的とする事業又は事業外)に事業活動が関係しないものとする。

算正方法等之評價

[illegible][illegible]

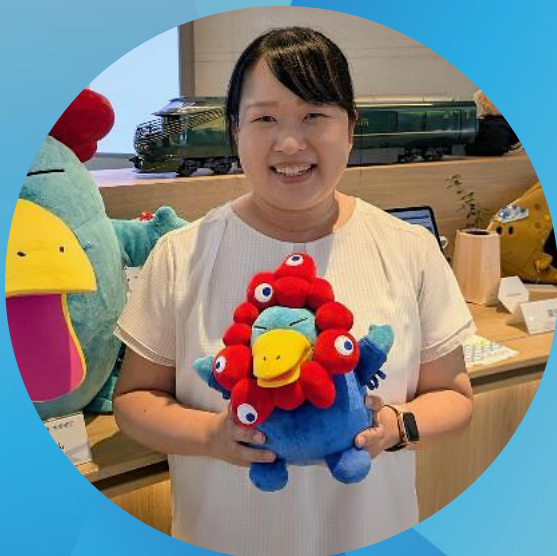
↓ 詳細は弊社サステナビリティサイトへ ↓
<https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/ja>



東急不動産ホールディングス

グループサステナビリティ推進部 統括部長
古賀 喜郎 Yoshiro Koga
Email Yoshiro_Koga@tokyu-land.co.jp

※ご意見・ご感想お待ちしております！



後藤さやか
西日本旅客鉄道株式会社

所属

経営戦略部 サステナビリティ経営推進室

略歴

山陽新幹線の運転士、新幹線の戦略企画を経て、
2024年より現職

1次データ
活用状況

2024年度分のデータ算定分から
1次データ活用を本格化



Switch!
SUSTAINABLE
TRAIN

……[取り組み事例 新幹線は国内初！電車への再生可能エネルギーの導入]……



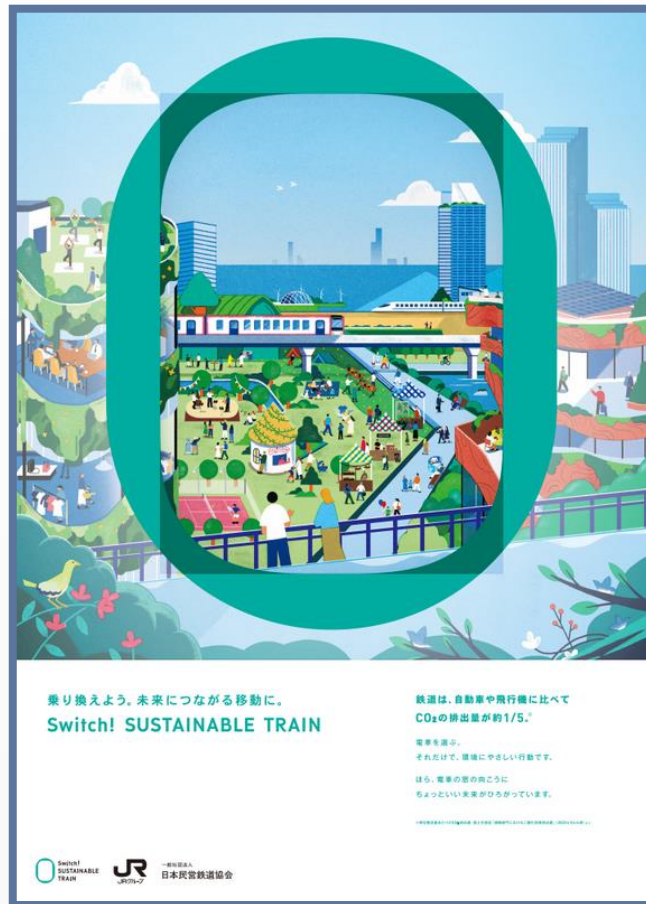
- 新幹線
全体の13%を再エネ由来電力への置き換え達成予定(2027年度まで)
- 大阪環状線・JRゆめ咲線
100%再エネ由来の電力で運行中
- その他在来線
約11%を再エネ由来電力に置換予定(2027年度まで)



.....

[取り組み事例 低炭素な輸送手段 鉄道への乗り換えPR]

.....



- JRグループ、(一社)日本民営鉄道協会
(一社)日本地下鉄協会にて
共通ロゴとスローガンを作成
- 鉄道の環境優位性のPRを強化中



.....

[取り組み事例 Scope3が低減可能な法人向けサービス]

.....



- エクスプレス予約法人会員様向け
- 東海道・山陽・九州新幹線で利用可能
- 新幹線での出張移動に伴うCO2排出量
実質ゼロに
- 2025年4月現在 22社で導入



Switch!
SUSTAINABLE
TRAIN